2024年3月第2週号（2024年3月11日発行）

■主要指標の動き■

2024年3月8日時点（1週間前＝3月1日、3ヵ月前＝2023年12月8日、6ヵ月前＝9月8日、1年前＝3月8日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	412.73	0.6	10.8	14.5	24.2	6.3
	先進国株価 注2	10,568.48	0.5	11.3	15.4	26.1	6.9
	先進国(除く日本)株価 注3	12,130.45	0.4	10.9	15.2	25.9	6.6
	新興国株価 注4	541.89	1.2	6.8	7.3	8.9	1.5
日本	日経平均株価	39,688.94	▲ 0.6	22.8	21.7	39.5	18.6
	JPX日経インデックス400	24,665.12	0.7	17.9	15.7	33.4	15.4
	TOPIX (東証株価指数)	2,726.80	0.6	17.3	15.6	32.9	15.2
	東証プライム市場指数	1,403.32	0.6	17.3	15.6	33.0	15.3
	東証スタンダード市場指数	1,279.93	0.9	11.9	11.9	19.7	9.5
	東証グロース市場指数	948.21	▲ 0.9	10.2	▲ 1.5	▲ 4.1	6.4
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	38,722.69	▲ 0.9	6.8	12.0	18.1	2.7
	S&P 500種	5,123.69	▲ 0.3	11.3	14.9	28.3	7.4
	ナスダック総合	16,085.11	▲ 1.2	11.7	16.9	39.0	7.2
	ナスダック100	18,018.45	▲ 1.6	12.0	17.9	47.5	7.1
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	4,957.78	0.6	31.4	39.0	63.0	18.7
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	503.26	1.1	6.6	10.7	9.2	5.1
	英国 FTSE100	7,659.74	▲ 0.3	1.4	2.4	▲ 3.4	▲ 1.0
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	506.31	1.1	7.2	12.9	10.0	6.8
	ドイツ DAX	17,814.51	0.4	6.3	13.1	14.0	6.3
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,544.91	0.2	4.3	▲ 5.2	▲ 12.1	3.3
	中国 上海A株	3,193.09	0.6	2.6	▲ 2.3	▲ 7.2	2.4
	中国 深圳A株	1,798.82	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 18.7	▲ 6.4
	中国 創業板	1,807.29	▲ 0.9	▲ 4.5	▲ 11.8	▲ 24.0	▲ 4.4
	香港 ハンセン	16,353.39	▲ 1.4	0.1	▲ 10.2	▲ 18.4	▲ 4.1
	台湾 加権	19,785.32	4.5	13.8	19.4	25.1	10.3
	韓国 KOSPI	2,680.35	1.4	6.5	5.2	10.2	0.9
	シンガポール ST	3,147.09	0.4	1.2	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 2.9
	タイ SET	1,386.42	1.4	0.4	▲ 10.4	▲ 14.0	▲ 2.1
	インドネシア ジャカルタ総合	7,381.91	1.0	3.1	6.6	8.9	1.5
	フィリピン 総合	6,942.21	0.3	11.3	11.6	3.4	7.6
	ベトナム VN	1,247.35	▲ 0.9	10.9	0.5	18.9	10.4
	インド SENSEX	74,119.39	0.5	6.1	11.3	22.8	2.6
	豪州 S&P/ASX200	7,846.98	1.3	9.1	9.6	7.4	3.4

	指標	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	127,070.79	▲ 1.6	▲ 0.0	10.2	19.3	▲ 5.3
	メキシコ IPC	54,935.99	▲ 1.1	1.0	4.6	2.9	▲ 4.3
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,152.12	2.7	9.3	13.8	21.1	6.3
	トルコ イスタンブール100	9,155.32	0.6	15.7	10.0	68.3	22.6
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	73,717.78	1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 5.2	▲ 4.1
	エジプト EGX30	31,300.54	8.1	26.8	61.5	91.8	25.7
債券	日本国債 注5	339.14	▲ 0.3	0.7	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.7
	先進国(除く日本)国債 注6	987.56	1.4	2.7	5.4	6.6	▲ 0.8
	新興国債券 注7	768.94	1.0	5.1	9.1	12.1	1.6
利回り*	日本国債2年物	0.197	0.007	0.110	0.187	0.233	0.144
	日本国債10年物	0.735	0.018	-0.031	0.080	0.230	0.121
	日本国債20年物	1.505	0.051	-0.042	0.103	0.242	0.116
	日本国債30年物	1.787	0.040	0.045	0.116	0.317	0.154
	米国債2年物	4.476	-0.056	-0.246	-0.517	-0.597	0.225
	米国債10年物	4.076	-0.106	-0.151	-0.191	0.082	0.196
	ドイツ国債2年物	2.759	-0.131	0.066	-0.322	-0.577	0.355
	ドイツ国債10年物	2.267	-0.147	-0.009	-0.343	-0.379	0.243
	イタリア国債10年物	3.582	-0.306	-0.491	-0.767	-0.846	-0.118
	スペイン国債10年物	3.080	-0.230	-0.220	-0.568	-0.583	0.087
商品など	東証REIT(配当込み)	4,124.53	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 5.9
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ REIT指数注8 (米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)	666.24	1.7	5.7	8.6	6.2	▲ 1.2
	(ﾍｯｼﾞなし･円ﾍﾞｰｽ)	753.37	▲ 0.4	7.5	8.1	14.1	3.1
	香港REIT 注9	520.12	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 24.4	▲ 16.7
	オーストラリアREIT 注9	1,152.55	2.7	18.1	19.6	20.3	9.8
	北海ブレント原油先物	82.08	▲ 1.8	8.2	▲ 9.5	▲ 0.7	6.5
	WTI原油先物	78.01	▲ 2.5	9.5	▲ 10.9	1.8	8.9
	ニューヨーク金先物	2,185.50	4.3	8.5	12.5	20.2	5.5
	CRB指数	276.60	▲ 0.2	5.2	▲ 2.8	3.6	4.8
	シンガポール鉄鉱石先物	115.18	1.7	▲ 15.0	1.6	▲ 9.2	▲ 17.8
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	8,125.85	1.0	11.7	16.4	28.1	10.0
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	380.70	0.9	5.3	10.9	19.4	2.7
	ビットコイン	68,398.85	9.3	53.5	164.1	210.8	60.9

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ： S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数 ： S&Pの各地域/国REIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

	為替（米ﾄﾞﾙ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率（%） 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
北米	米ドル・インデックス	102.71	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.8	1.4
	米ドル	147.06	▲ 2.0	1.5	▲ 0.5	7.1	4.3
	カナダ・ドル	108.99	▲ 1.5	2.3	0.6	9.5	2.5
欧州	ユーロ	160.86	▲ 1.1	3.1	1.7	11.1	3.3
	英ポンド	189.09	▲ 0.5	3.9	2.6	16.2	5.3
	スイス・フラン	167.50	▲ 1.4	1.7	1.2	14.8	▲ 0.1
	スウェーデン・クローナ	14.39	▲ 1.1	3.9	8.2	12.5	2.9
	アイスランド・クローネ	1.081	▲ 0.7	4.1	▲ 1.8	11.8	4.2
	ノルウェー・クローネ	14.11	▲ 1.1	6.1	2.0	9.7	1.8
	デンマーク・クローネ	21.58	▲ 1.2	3.1	1.7	10.9	3.3
アジア・オセアニア	中国人民元	20.46	▲ 1.9	1.2	1.6	3.7	3.0
	香港ドル	18.81	▲ 1.9	1.3	▲ 0.3	7.5	4.2
	台湾ドル	4.68	▲ 1.6	1.4	1.8	4.9	1.5
	韓国ウォン(100ｳｫﾝ当たり)	11.15	▲ 0.9	0.5	0.5	7.2	2.1
	シンガポール・ドル	110.47	▲ 1.1	2.3	2.1	8.9	3.4
	マレーシア・リンギ	31.41	▲ 1.0	1.5	▲ 0.2	3.3	1.7
	タイ・バーツ	4.15	▲ 0.8	1.8	0.2	6.0	1.2
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ﾙﾋﾟｱ(100ﾙﾋﾟｱ当たり)	0.943	▲ 1.3	1.0	▲ 2.2	6.0	3.0
	フィリピン・ペソ	2.66	▲ 1.0	2.3	2.2	7.0	4.2
	ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾄﾞﾝ(100ﾄﾞﾝ当たり)	0.597	▲ 2.1	0.4	▲ 2.8	3.3	2.1
	インド・ルピー	1.79	▲ 1.3	3.2	0.4	7.1	5.1
	オーストラリア・ドル	97.46	▲ 0.5	2.2	3.4	7.7	1.5
	ニュージーランド・ドル	90.84	▲ 0.9	2.4	4.5	8.3	1.9
中南米	ブラジル・レアル	29.53	▲ 2.5	0.5	▲ 0.4	10.6	1.6
	メキシコ・ペソ	8.75	▲ 0.8	4.7	4.1	14.5	5.3
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ･ﾍﾟｿ(100ﾍﾟｿ当たり)	3.77	▲ 0.9	3.6	2.3	31.0	3.6
	チリ・ペソ(100ﾍﾟｿ当たり)	15.29	▲ 1.4	▲ 7.9	▲ 7.2	▲ 10.6	▲ 4.5
	ペルー・ヌエボ・ソル	39.88	0.1	3.3	0.2	10.3	4.8
東欧	ロシア・ルーブル	1.62	▲ 1.3	2.3	7.0	▲ 10.6	2.5
	ポーランド・ズロチ	37.42	▲ 0.7	4.0	9.2	21.0	4.4
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ･ﾌｫﾘﾝﾄ(100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり)	40.80	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.6	6.6	0.5
	ルーマニア・レイ	32.39	▲ 1.1	3.1	1.6	9.8	3.5
	トルコ・リラ	4.59	▲ 3.9	▲ 8.1	▲ 16.5	▲ 36.7	▲ 4.0
その他	南アフリカ・ランド	7.86	0.1	2.8	1.7	6.5	2.0
	エジプト・ポンド	2.98	▲ 38.4	▲ 36.4	▲ 37.7	▲ 33.0	▲ 34.7

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。

注1 世界株価指数 ： MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注2 先進国株価指数 ： MSCIﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注3 先進国(除く日本)株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注4 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注5 日本国債指数 ： FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)
注6 先進国(除く日本)国債指数 ： FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)
注7 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ･ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ﾎﾞﾝﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし･米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
3月4日（月）	○	アジア	**日本の10-12月期の設備投資は17年ぶりの高い伸び** 日本では法人企業統計が公表され、10-12月期の全産業(除く金融・保険)の設備投資が前年同期比+16.4%と、2006年10-12月期以来の高い伸びとなった。前週末のハイテク株をけん引役とした米株高の流れを受け、半導体関連株が買われたことなどもあり、日経平均株価が4万円の大台を上回り、最高値を更新した一方、TOPIXは小反落となった。中国では、翌日から始まる全国人民代表大会(全人代、国会に相当)について、11日に閉幕するものの、首相による会見は行なわず、来年以降も会見の予定はないと発表された。中国本土株式は政策期待などから続伸、香港株式も小幅高となった。
	△	欧米	**重要イベントを控え、様子見ムードが拡がる** ECB(欧州中央銀行)の政策理事会や米FRB(連邦準備制度理事会)議長の議会証言、米雇用統計の発表など、重要イベントを控え、様子見ムードが拡がり、株式相場は、欧州ではマチマチ、米国では反落した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスは3日、一部の国が3月末を期限として行なっている原油の自主減産について、6月末まで延長することを決めた。ただし、相場には織り込み済みで、原油先物は売られた。一方、中東での緊張や今年半ばの米利下げ開始観測などを背景に金先物が買われ、ニューヨークでは1トロイオンス＝2,126ドルと、最高値を更新し、8日まで続伸した。
5日（火）	△	中国	**中国、経済成長率目標は2024年も5%前後、1兆元の特別国債を発行** 全人代が開幕し、李首相は2024年の経済成長率目標を前年と同じ5%前後に設定すると表明したほか、国の発展モデルを転換し、企業の余剰能力を抑え、不動産部門のリスク解消や地方政府の無駄な支出の削減に取り組む方針を示した。また、国の重要戦略の実施や重点分野での安全保障能力の構築に向け、向こう数年、超長期特別国債を発行するとして、今年は1兆元と発表された。ただし、具体的な景気支援策が示されなかったことなどから、中国本土株式がマチマチとなったほか、香港株式は反落した。なお、日本では、半導体関連株などが利益確定売りに押され、日経平均株価が小反落した一方、割安株などは買われ、TOPIXが1990年2月以来の高値で引けた。
	×	米国	**ISM(供給管理協会)非製造業景況指数は予想以上の落ち込み** 2月のISM非製造業景況指数は前月比▲0.8ポイントの52.6と、予想以上に低下した。同指数は50が好・不調の境目。欧米の国債利回りが低下した。株式相場は、ハイテク株などが売られたことから、欧州でマチマチ、米国では続落となった。なお、欧州でも、中国で景気支援策が示されなかったことが失望されたほか、米国では、主力IT企業のスマートフォンの中国での販売不振が伝わったことなどが嫌気された。
6日（水）	△	日本	**マイナス金利政策の解除など、金融政策の正常化観測が強まる** 消費者物価指数が2%の物価安定目標以上の水準で推移しているほか、春闘で前年を上回る賃上げが期待される一方、足元の円安を放置すれば個人消費への悪影響が懸念されることに加え、4月の衆議院補欠選挙の結果によっては政権運営が不安定となる可能性もあり、それに近いタイミングでの金融政策の変更は避けた方が望ましいとの理由などから、日銀のマイナス金利政策が3月に解除されるとの見通しを大手銀行幹部が示したと報じられた。金融政策の正常化観測が改めて強まり、国債利回りが上昇したほか、円相場も1ドル＝149円台に上昇した。株式市場では、日経平均株価が僅かながらも続落したが、TOPIXは1990年2月以来の高値を更新した。
	○	米国	**パウエルFRB議長の議会証言の内容は従来通り** 民間集計で2月の雇用者数は前月比+14.0万人と、前月を上回る増加となったが、予想を下回った。1月の求人件数は886.3万人と、前月からやや減少した。また、（右上に続く）
			（左下より続く）FRBのパウエル議長は利下げについて、年内いずれかの時点で開始するのが適切となる可能性が高いものの、インフレ率が2%に持続的に向かっているとの確信が深まるまで待つとの見解を議会証言で示した。同議長の発言が従来通りの内容だったほか、雇用指標の発表を受け、欧米では国債利回りが低下、株式相場はハイテク株などを中心に反発し、ストックス・ヨーロッパ600指数が最高値を更新した。原油先物は、米週間統計でガソリンや石油製品の在庫が予想以上に減少したことなどを受けて買われた。
7日（木）	×	日本	**月内にもマイナス金利政策解除との思惑が拡がる** 日銀の3月18～19日の金融政策決定会合で、一部出席者からマイナス金利政策の解除が妥当との意見が表明される見通しだと前日に報じられた。7日には、1月の実質賃金が前年同月比▲0.6%と、22ヵ月連続減となったものの、マイナス幅が予想以上に縮小した。また、日銀が3月ないし4月にマイナス金利政策を解除することについて、一部政府関係者が容認姿勢を示していると報じられた。さらに、日銀の中川審議委員が、2%の物価安定目標の実現に向けて着実に歩みが進んでいると述べたほか、賃金と物価の好循環が展望できるとの見解を示した。金融政策の正常化観測が強まり、国債利回りが上昇した。また、半導体関連株などが利益確定売りに押されたほか、為替が円高方向に振れたことが嫌気され、株式相場は下落した。なお、円相場は夕方には147円台へと上昇した。
	△	中国	**輸出、輸入とも予想を上回る伸び** 中国人民銀行(中央銀行)総裁が前日、預金準備率に引き下げ余地があると述べた。7日には1-2月の貿易統計(ドル・ベース)が発表され、輸出が前年同期比+7.1%、輸入は+3.5%と、ともに予想を上回った。中国本土・香港株式は買い先行となったが、利益確定売りや米中対立への懸念などから、引けでは下落した。
	○	ユーロ圏	**ECB総裁、6月の利下げの可能性を示唆** ECBは政策理事会で、4会合連続となる政策金利の据え置きを決めたが、2025年にかけてのインフレ見通しを引き下げた。また、ラガルド総裁は会見で、6月にはより多くのことが分かるだろうと述べ、同月の利下げの可能性を示唆した。ユーロ圏の国債利回りが低下したほか、株式相場は続伸し、ストックス・ヨーロッパ600指数のほか、独・仏をはじめとする主要国の株価指数が最高値を更新した。
	○	米国	**FRB議長、インフレ率の2%への持続的な低下を確信するまで「そう遠くない」** パウエルFRB議長は議会証言で、インフレ率が2%に持続的に向かっているとの確信を得られるまでそう遠くないと述べた。国債利回りが低下したほか、株式相場は続伸し、S&P500指数が最高値を更新した。8日には、アジアでも株式相場が総じて上昇した。
8日（金）	△	米国	**雇用統計は強弱マチマチながら、米利下げ観測が強まる** 2月の非農業部門雇用者数は前月比+27.5万人と、予想を上回ったが、12月および1月の実績が下方修正されたほか、失業率は3.9%と、予想を上回り、2022年1月以来の水準に上昇した一方、平均時給は前年同月比+4.3%へと伸びが鈍化した。米利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りが低下し、一時、米10年債で4.03%台と、2月初め以来の低い水準となった。ただし、株式市場ではハイテク株が利益確定売りなどから下落し、欧州株式相場はマチマチとなったが、ストックス・ヨーロッパ600指数や仏株価指数は最高値を更新、米国株式相場は反落した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は一時、146円半ばまで上昇したが、その後は147円台で推移した。

■今週の主な注目点■

米国では、予算教書(11日)、2月の消費者物価指数(12日)、2月の小売売上高(14日)、3月のミシガン大学消費者信頼感指数速報および同月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)などが発表される。欧州では、ユーロ圏財務相会合(11日)やEU(欧州連合)財務相理事会(12日)が開かれる。日本では13日に春闘の集中回答日を迎える。また、ロシアで15～17日に大統領選挙が行なわれる。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。